

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	常磐興産株式会社
【英訳名】	Joban Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 直美
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246（43）0569(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレート部門担当 渡辺 淳子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋三丁目7番19号
【電話番号】	03（3663）3411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレート部門担当 渡辺 淳子
【縦覧に供する場所】	常磐興産株式会社 東京本社 （東京都中央区東日本橋三丁目7番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	21,791	20,503	28,647
経常利益 (百万円)	323	787	93
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	67	643	522
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	607	866	895
純資産額 (百万円)	14,898	15,301	14,610
総資産額 (百万円)	51,379	50,272	51,836
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり当期純損失 () (円)	7.69	73.24	59.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	30.4	28.1

回次	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	29.25	31.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第101期第3四半期連結累計期間及び第102期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第101期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、アグリ事業に進出しました。これは、社有地を活用した農業ビジネスに参入するためであり、2019年4月1日に農地所有適格法人「株式会社北茨城ファーム」を設立いたしました。

これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億64百万円減少し、502億72百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22億55百万円減少し、349億70百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億90百万円増加し、153億1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調が持続しているものの、米中通商問題の長期化に加え、国内での相次ぐ自然災害の発生や消費税増税などによる影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、いわき市周辺に甚大な被害をもたらした大型台風をはじめ、各地で発生した大規模自然災害による旅行需要の減少から、宿泊及び日帰りの入場者数が減少したことにより、減収減益となりました。

燃料商事事業につきましては、石炭販売数量が減少したものの、前年同期において仕入元会社の契約不履行に伴う営業損失の計上という特殊要因があった事により、減収増益となりました。

製造関連事業及び運輸業につきましては、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は205億3百万円（前年同期比12億88百万円、5.9%減）、営業利益は8億46百万円（前年同期比4億32百万円、104.6%増）、経常利益は7億87百万円（前年同期比4億63百万円、143.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億43百万円（前年同期比5億75百万円、851.9%増）となりました。

(2) セグメントごとの経営成績

【観光事業】

スパリゾートハワイアンズにつきましては、ゴールデンウィークからのロングランイベント「OHANAでちゃれんじ!しまじろうとうみのたんけんたい」、夏休みに「わくわくハッピードリームサーカスinハワイアンズ」、ホラー脱出ゲーム「血塗られた三姉妹の呪い」、10月からは「日本最大級ボールプール“ビッグモアナ”」、冬休みには「カブトムシ・クワガタ展示 真冬の昆虫採集」の各種イベントを開催いたしました。

また、IT化推進による利便性の向上を図るため、日帰り施設入場口に自動入場発券機及び自動改札を導入いたしました。

日帰り部門につきましては、法人会員券のシステム変更による利用者の分散化及び直撃した台風や大雨により甚大な被害を受けた福島・茨城県の集客が大きく落ち込み、利用人員は934千人（前年同期比79千人、7.8%減）となりました。一方、大型連休やイベントの長期化・広報のエリア拡大やPR強化等の方針転換の効果により首都圏及び東北圏の集客が好調に推移し、利用単価は4,138円（前年同期比214円、5.5%増）となりました。

なお、台風19号の影響により断水したいわき市内の約45,000世帯の方を対象に、10月16日から31日までの平日16時以降、プール・温泉施設の無料開放を実施いたしました。

宿泊部門におきましては、3世代ファミリーの個人客及び団体客が堅調に推移したものの、台風や大雨によるキャンセルが影響し、利用人員は338千人（前年同期比7千人、2.2%減）となり、利用単価は15,188円（前年同期比37円、0.2%減）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては、首都圏からの宿泊ゴルフパックの減少及び台風や大雨以降の強い自粛ムードによる地元圏大型コンペのキャンセルが影響し、利用人員は36千人（前年同期比4千人、10.6%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は、95億40百万円（前年同期比3億12百万円、3.2%減）となり、営業利益は12億83百万円（前年同期比1億81百万円、12.4%減）となりました。

【燃料商事事業】

石炭部門及び石油部門につきましては、電力及び一般産業向け販売数量が減少し、減収となりましたものの、建設資材部門につきましては、中間貯蔵施設向け資材の出荷が堅調に推移し増収となりました。また発電事業につきましては堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、81億21百万円（前年同期比9億66百万円、10.6%減）、営業利益は、48百万円（前年同期は営業損失5億75百万円）となりました。

なお、前年同期の営業損失は主に石炭仕入元会社の契約不履行により生じたものです。

【製造関連事業】

トラック向け製品の販売数量が減少しましたものの、主に国内及び中国向け船舶用モーターの販売数量が増加したことにより増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、12億79百万円（前年同期比44百万円、3.6%増）となり、スクラップ等の原材料価格の低下により営業利益は1億36百万円（前年同期比53百万円、64.6%増）となりました。

【運輸業】

港湾運送部門につきましては、発電所向けの石炭輸送及び工事口向けのセメント輸送が増加しましたものの、石油小売部門におきまして販売数量・単価ともに減少したことにより減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、15億63百万円（前年同期比53百万円、3.3%減）となりましたものの、燃料費等の減少により営業利益は38百万円（前年同期比15百万円、68.0%増）となりました。

【アグリ事業】

所有地を活用した農業ビジネスに参入するため、2019年4月1日に農地所有適格法人「株式会社 北茨城ファーム」を設立し、営業に向けて準備を進めております。

この結果、当部門の営業損失は28百万円となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,808,778	8,808,778	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,808,778	8,808,778	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日 ~2019年12月31日	-	8,808	-	2,141	-	1,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,757,800	87,578	-
単元未満株式	普通株式 26,278	-	-
発行済株式総数	8,808,778	-	-
総株主の議決権	-	87,578	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐興産株式会社	福島県いわき市常磐 藤原町蕨平50番地	24,700	-	24,700	0.28
計	-	24,700	-	24,700	0.28

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 事業戦略部門担当兼 コーポレート部門担当兼 経理部長兼 働き方改革担当	取締役執行役員 事業戦略部門担当兼 コーポレート部門担当兼 働き方改革担当	渡辺 淳子	2019年9月2日

なお、当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 事業戦略部門担当兼 コーポレート部門担当兼 働き方改革担当	取締役執行役員 事業戦略部門担当兼 コーポレート部門担当兼 経理部長兼 働き方改革担当	渡辺 淳子	2020年1月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,731	3,589
受取手形及び売掛金	3,313	2,387
たな卸資産	448	490
その他	250	263
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	7,743	6,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,254	12,638
土地	14,704	14,699
その他(純額)	2,912	2,806
有形固定資産合計	30,870	30,145
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,097	6,361
投資不動産(純額)	6,354	6,272
退職給付に係る資産	198	212
繰延税金資産	57	32
その他	1,807	1,876
貸倒引当金	1,553	1,554
投資その他の資産合計	12,961	13,200
固定資産合計	44,093	43,542
資産合計	51,836	50,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,475	1,876
短期借入金	15,685	16,736
未払法人税等	36	94
賞与引当金	342	126
災害損失引当金	-	36
その他	2,569	2,473
流動負債合計	22,109	21,344
固定負債		
長期借入金	10,245	8,693
繰延税金負債	2,149	2,271
退職給付に係る負債	53	55
資産除去債務	511	513
その他	2,156	2,090
固定負債合計	15,116	13,625
負債合計	37,225	34,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	7,651	8,118
自己株式	37	37
株主資本合計	13,331	13,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,280	1,495
土地再評価差額金	2	2
退職給付に係る調整累計額	33	26
その他の包括利益累計額合計	1,243	1,466
非支配株主持分	35	36
純資産合計	14,610	15,301
負債純資産合計	51,836	50,272

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	21,791	20,503
売上原価	18,781	17,042
売上総利益	3,010	3,461
販売費及び一般管理費	2,596	2,614
営業利益	413	846
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	143	137
持分法による投資利益	39	50
不動産賃貸料	89	84
その他	25	25
営業外収益合計	298	299
営業外費用		
支払利息	306	290
不動産賃貸費用	51	55
その他	29	13
営業外費用合計	388	359
経常利益	323	787
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	-	21
投資不動産売却益	1	0
受取和解金	-	107
特別利益合計	4	131
特別損失		
固定資産除却損	8	1
減損損失	59	79
投資不動産売却損	-	0
災害による損失	-	136
特別損失合計	68	117
税金等調整前四半期純利益	260	801
法人税、住民税及び事業税	17	108
法人税等調整額	174	48
法人税等合計	191	156
四半期純利益	69	644
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	67	643

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	69	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	681	215
退職給付に係る調整額	5	6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	676	222
四半期包括利益	607	866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608	865
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)北茨城ファームを2019年4月1日に設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(和解の成立)

当社の燃料商事事業において、2018年11月に石炭の仕入元会社の契約不履行に伴う損害賠償請求の申立を国際仲裁裁判所に行い、係争中でありました。当社は訴訟の長期化による影響等を総合的に勘案した結果、早期解決が最善の策と判断し、鋭意交渉の末、3百万米ドルを受領することで和解が成立いたしました。

この和解の成立に伴い、既に受領した1百万米ドル(107百万円)を第2四半期連結会計期間において「受取和解金」として特別利益に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	30百万円	46百万円
支払手形	51	124

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

2019年に発生した台風等の災害被害に伴う原状回復費用を合理的に見積り、「災害による損失」として特別損失に計上しております。

2 観光事業においては、他の四半期連結会計期間に比べ、第2四半期連結会計期間の利用者数が多く、売上高も多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	1,178百万円	1,201百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	175	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	175	20.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,852	9,087	1,234	1,617	21,791	-	21,791
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	316	-	36	354	354	-
計	9,854	9,403	1,234	1,653	22,146	354	21,791
セグメント利益又は 損失()	1,464	575	82	23	994	580	413

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 580百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 580百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,540	8,121	1,279	1,563	-	20,503	-	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	318	-	36	-	357	-	
計	9,542	8,439	1,279	1,600	-	20,861	357	
セグメント利益又は 損失()	1,283	48	136	38	28	1,478	631	

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 631百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 631百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
全社資産である投資不動産等に係る減損損失を79百万円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの追加)

2019年4月1日に設立いたしました(株)北茨城ファームを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「アグリ事業」を新たに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	7円69銭	73円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	67	643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	67	643
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,784	8,784

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2020年1月15日開催の取締役会において、スパリゾートハワイアンズ敷地内に新ホテルを建設することについて決議いたしました。

1. 設備投資の目的

旅行・レジャー業界を取り巻く環境は時代とともに大きく変化しております。旅行形態についても“団体”から、“個人”“小グループ”へと少人数化しておりますが、現在の当社ホテルの仕様はファミリーやグループ向けをメインとしており、少人数向けホテルへのご要望を多方面からいただいております。

こうしたお客様のご要望にお応えする為、スパリゾートハワイアンズ創業55周年を迎えた2020年1月15日、次の半世紀を見据え、全室ツインタイプの客室を備えた新ホテルを建設することといたしました。

2. 設備投資の内容

- (1)名称 カピリナタワー
- (2)所在地 福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
- (3)延床面積 23,313㎡(7,052坪)
- (4)建物構造 鉄筋コンクリート造 地上11階 塔屋1階
- (5)総客室数 264室(定員528名)
- (6)総工費 120億円

3. 設備の導入時期

2022年7月(予定)

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

新ホテルの開業は2022年7月を予定しているため、当期(2020年3月期)の連結業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。